

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：30112

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26243004

研究課題名(和文) 東アジアにおけるアメリカ認識の相克 - - 日中韓比較による総合的研究

研究課題名(英文) Conflicting Views of America in East Asia--Synthetic Study of the Cases in Japan, China, and Korea through Comparison

研究代表者

古矢 旬 (Furuya, Jun)

北海商科大学・商学部・教授

研究者番号：90091488

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 23,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、現代の東アジア国際関係に、日本、中国、韓国各国の対米認識の相違がいかなる影響を及ぼしてきたのかを、歴史と国際関係の現状との両面から解明してきた。

米国がこの地域で超大国として登場した第二次世界大戦以後現在まで、日中韓三国は、相互の対立と協調の諸局面で、自国の国益のために、米国の影響力を利用する必要に迫られてきた。本研究により、米国の歴史、社会、政治、経済、対外関係をいかに理解するかが、各国の内外諸政策の不可欠の決定要因であったことが明らかとなった。トランプ大統領登場以後の東アジア政治の展開も、それがアメリカ政治の変容と連動することを示すもう一つの事例であったといえよう。

研究成果の概要(英文)：This research project investigated the question of how differences in the understanding of America by Japan, China, and Korea have affected international relations in East Asia.

In order to promote their own national interests in every phase of their mutual conflict and cooperation East Asian countries have had to enlist or dismiss US influence. This research project revealed that the understanding of the history, society, politics, economy, and diplomacy of the United States is an essential factor in policy decisions conducted by each Asian country. The turmoil of East Asian politics since the advent of the Trump presidency is just another example of the close relation of American internal politics to East Asian international politics.

研究分野：アメリカ政治外交史

キーワード：アメリカ認識 歴史認識問題 東アジア共同体 グローバル化 ポピュリズム 日米関係 米韓関係
米中関係

1. 研究開始当初の背景

1989年米ソ両国により、冷戦の終結が宣言され、1991年には一方当事国であったソ連邦が解体されたことにより、世界秩序はまったく新しい局面を迎えた。しかしながら、秩序改変過程は、ヨーロッパと東アジアという冷戦の二つの主要舞台において、大きく異なった展開を示してきた。西ヨーロッパ各国は、すでに冷戦初期から19世紀以来の敵対関係の清算に努め、安全保障と経済・政治の両面で地域協力の枠組(NATOとEU)の構築を図ってきており、そこでは冷戦終結期にすでに地域共同体の基本的な骨格と方向性はほぼ確立していたといえる。したがって、冷戦後の秩序改変も、その共同体の旧共産圏にむけての地理的・体制的な拡大を基調とすることになった。

他方、東アジアにおいて、西側陣営の冷戦期国際秩序は、19世紀以来の植民地主義の歴史に由来する地域各国間の歴史的敵対関係を残存させたまま、各国とアメリカ合衆国とが個別に締結する二国間関係を、超大国アメリカが束ねるかたちで編制されてきた。長くこのような編制の下にあったために、冷戦終結後も、東アジア各国間(とくに日中・日韓)の相互的敵対感情は、清算されることなく残存し、地域共同体の形成を妨げる結果となった。ここでは、各国は自国の国益を、地域内協調や協議をとおしてよりは、アメリカの力と調停をとおして、追求し確保するのがつねであった。

本研究の開始時、冷戦後20年以上を経て、東アジア国際関係は戦後3度目の大きな地殻変動の時期を迎えていた。その背景には、リーマン・ショックを契機とする世界金融危機、日本経済の長期的停滞、中国の経済的・軍事的台頭、朝鮮民主主義人民共和国の核開発問題、日中・日韓・日ロ間の領土紛争の再発といった国際経済的、地政学的な変化があった。これらの一見地域に固有な状況に対応し対外戦略・戦術を構想するにあたり、日中韓の東アジア3カ国は、いずれもが、なおそれぞれにアメリカとの二国間関係の枠に拘束され、アメリカ・ファクターをまっさきに顧慮せざるをえなかった。当時も、そして現在もアメリカは、東アジア国際秩序の全体的方向性を照らし出す鏡として作用している。

本研究は、こうした東アジアにおける超大国アメリカのプレゼンスの特異性に着目し、地域各国の対米関係の歴史と現状の比較史的検討をとおして、地域秩序の構造と変動を理解することを目的として着手された。しかし、そこでの問題は、研究開始の当初、当の「アメリカ」自体が、東アジアの国際状況とはある程度独立に、内在的な変動期を迎えていたことであった。冷戦終結後20年に及び、グローバル化と多文化主義の進展により、長く戦後アメリカの政治、経済・社会の基調であったニューディール・リベラリズムの妥当

性は大きく揺らぎつつあったのである。とりわけ、2008年の大統領選挙によるバラク・オバマ政権の登場は衝撃的事件であり、この選挙が反映するアメリカ政治社会の変容をどうとらえるのかが、本研究のもう一つの課題となった。オバマ政権によるアメリカ外交の「アジア重視」「アジア回帰」の背景と意味を、アメリカ政治と東アジア国際関係の両面から理解する必要があったのである。

このような問題意識に基づく本研究が発点としたのが、F. Conroy, and F. H. Conroy, S. Quinn-Judge, *West Across the Pacific: American Involvement in East Asia from 1898 to the Vietnam War* (2008)およびC. C. Chin, *National Identity in the United States and East Asia, 1895-1919* (2010)の二著であった。前者は、アメリカ-東アジア関係について、自由と民主主義とを旗印に掲げたアメリカによる世界の善導と教化の努力を強調する正統派の「アメリカ例外主義」的理解と、逆にアメリカの経済的国益の増進という新帝国主義的意図を強調する「修正主義的」理解とのいずれからも距離を置き、政府間の公式な外交関係以上に、普通の市民

とくに移民として太平洋をアメリカへと渡った人々の国際感覚・国際認識に注目する点で、本研究中の移民研究に大きな示唆を与えるものであった。また、後者は、日清戦争以後第一次世界大戦に至る時期、日米中が共通に直面していたナショナル・アイデンティティの再定義という、これまた新しい課題に着目する。そして、この再定義の鍵はそれぞれの「近代」理解にあり、それが、国内社会の改革の帰趨と世界に占める自国の位置についての自己認識とを、そして日米中間の相互認識をも規定したという。これら、二著を越え、従来の国際政治史や外交史に、いかに新しい社会史的・思想史的観点を取り込むかが、研究当初の共通の問題設定であった。

2. 研究の目的

本研究は、朝鮮半島の核問題、日本周辺の海洋領域問題、さらには歴史認識問題をめぐり緊張する東アジア国際関係を、19世紀以来一貫して、この地域の国際環境に大きく関わってきたアメリカ合衆国(以下「アメリカ」と略記)の存在に焦点を当て、日本、中国、韓国のアメリカ認識の異同や相互連関を歴史・国際関係・地政学・文化史・移民史・カルチュラルスタディーズなどの諸分野の専門的観点から、比較的、総合的に解明することを目的としてきた。

この目的を遂行するために本研究は、以下4点を、具体的な解明課題として設定した。第一に、東アジアへのアメリカの介入政策とそれに対する日中韓東アジア3国の対応の過程を、1)3国の「開国」(=国際社会への編入)期、2)世界大戦期、3)冷戦期、4)ポスト冷戦期、5)現代という時代区分にしたがって、

分析する。第二に、こうしたアメリカの東アジアへの介入の過程で、3 国の国民社会に形成されてくる反米・嫌米・好米・親米など多層的な対米認識のスペクトルの分布を描きだし、それが各国の国内における政治・経済・社会・文化的な多様な集団間対立といかに相関しているかを明らかにする。第三に、アメリカと母国の二つのナショナリズムのいずれに対してもマージナルな立場に立つ、アメリカ移民のアイデンティティが、母国のアメリカ認識に及ぼす影響を、日中韓3 国の移民経験に基づき、比較史的に明らかにする。最後に、3 国のアメリカ認識が、現実の地域内対立に及ぼす影響と、アメリカがこの地域の権力政治にどのような戦略的目的をもって関わり、どこまでこの地の緊張緩和に貢献するのかを解明する。少なくとも冷戦期やポスト冷戦期にも、アメリカは超大国としてこの地域に圧倒的な影響力を保持していたが、それでも東アジア3 国間の歴史的な対立緊張を緩和することはできなかった。ここで問われるべきは、アメリカの具体的な東アジア安全保障政策であった。

本研究は、この目的設定によって、従来ともすれば日中、日韓、日米といった個別国家間の外交関係研究の内に閉じ込められがちであった東アジア国際関係論の再構築と総合化をはかり、当地域の緊張緩和から和解への道筋の一端を照らし出すことを目指した。

3. 研究の方法

「東アジアのアメリカ認識」の解明という目的を達成するために、研究計画・研究組織は、二つの学術的対話を軸として組み立てた。第一は、アメリカ地域研究と東アジア地域研究との対話であり、第二は歴史研究と現状分析との対話であった。これら二つの軸からなる対話を活発にするために、本研究の全分担者は、【アメリカ - 歴史】【アメリカ - 現状分析】【東アジア - 歴史】【東アジア - 現状分析】の4 領域に分属し、各分担者は、役割分担にしたがって個別研究を進めると並行して、班ごとにそれぞれの視点から全体の共通テーマ「東アジアのアメリカ認識」に関わる論点の提示と整理を行った。それらの論点は随時開かれる全体研究会で検討され、さらに研究成果の海外発信のために海外研究協力者も参加して行われる国際シンポジウムの議論に付せられてきた。

本研究の中核は、各分担者の文献研究であった。それと同時に、本研究では当初より、各分担者が、豊富な在外研究と国際交流の経験をとおして培ってきた海外の専門家・実務家との研究ネットワークを活かして、個別に海外の研究者と意見交換し、さまざまな場で外国語での発信を行い、実践的にも、国際的緊張緩和のための貢献を果たすことを目指した。

しかしながら、研究進行の間に、現状分析

の対象たる東アジア国際関係もアメリカ合衆国の国内事情も、そして両者の関連に起こった「変化」は、当初の想定以上に多大であった。とりわけ 2016 年のアメリカ大統領選によるドナルド・トランプ政権の登場の衝撃は大きく、本研究も研究枠組の根本的な見直しを迫られることとなった。

その結果、各分担者も、アメリカ、中国、韓国をはじめとする関係各国での現状観察や研究者や実務家とのインタビューや意見交換に大きな力を注ぐことを余儀なくされた。研究のとりまとめのために計画された国際シンポジウムも、現在進行中の歴史的変動の評価をめぐる対話と論争に傾くことが少なくなかった。

4. 研究成果

(1) 東アジア歴史認識問題への新しい視角

1980 年代以降、東アジアの国際的協同は、靖国問題、歴史教科書問題、従軍慰安婦問題、さらには戦時徴用工問題など一連のいわゆる歴史認識問題によって妨げられてきた。従来の研究の多くは、これらの問題を日中、日韓、日朝といった直接当事国間の外交問題として検討するにとどまってきた。本研究では、そのような問題の構図を、より長期的・世界的な文脈とより広範な国際的アクター（とくにアメリカ）の観点とを導入することにより相対化し、より客観的かつ公平な問題解決の可能性を示唆することに努めてきた。本研究によって導入されたそのような新しい視角としては、東アジアにおける西欧帝国主義と日本帝国主義との連関と差異の比較、第二次世界大戦後のアジア各地における B C 級戦犯裁判の実態、戦後占領体制下の日本帝国主義時代評価、東アジア各国の「公定史観」検討の手がかりとしての歴史博物館展示比較等があげられる。これら新しい視角に立つ、歴史認識問題研究の成果は、とくに初年度および第3 年度に開催された国際シンポジウムで公表され、研究分担者及び研究協力者の論文、図書としてすでに刊行されている。

(2) アメリカのアジア政策の変容

上述したとおり、本研究の行われた4 年間は、冷戦期から続いてきた東アジア国際関係の要としてのアメリカの役割に大きな変化が生じた時代であった。変化はまず、9・11 事件以後中東に主軸をおいたジョージ・ブッシュ政権の対外政策から「アジア回帰」を協調し中国との協調的競争に力点を置くオバマ外交への転換として現れ、ついで「アメリカ第一主義」を掲げ、単独主義や孤立主義に傾くトランプ外交の登場を見た。

以下の発表論文、図書のリストが示唆するように、本研究中とくにアメリカを担当する研究分担者の多くは、アメリカと東アジアとの関係の解明に先立ち、戦後一貫してきたアメリカ外交の国際主義が突如後退し、偏狭な

ナショナリズムの様相を呈し始めた理由を、アメリカ国内政治の動態の内に理解する必要に迫られた。この新たな課題について研究分担者が明らかにしてきたことは以下のとおりである。アメリカ国際主義の後退は、1980年代以降のニューディール福祉主義の限界とグローバル化の進展とによって生じた国内の格差貧困に主因がある。そのため生じた国内の不満は、移民という容易に可視化されうる身近な「敵」に対するポピュリスト的な排斥感情に火をつけ、自由貿易批判の経済ナショナリズムを喚起している。ただし皮肉なことに、こうした反グローバル化の動向は、グローバルな普遍的現象として生起しており、これまでグローバル主義の軸を支えてきたアメリカの方向転換は、各国、各地域の反グローバル主義の勃興を促している。

こうした戦後アメリカ政治の転換の結果、アメリカンの東アジア政策も今大きく変容しつつある。本研究の開始当時には、東アジア諸国間の和解困難な歴史認識問題や領土問題や核開発問題などについて、将来にわたりアメリカが地域統合的な建設的な役割を果たしうることが想定されていた。しかし、2017年以後のアメリカの東アジア政策には、この地域に関して望ましい一貫した地域イメージを覗くことはできない。むしろ地域間関係を、各国とアメリカとの二国間関係の束として捉える「アメリカ第一主義」が、ここでも支配的なようである。このことは、本研究中のアジア諸国の研究分担者にも、新しい研究課題を与える結果となった。とくに、今や世界第二の経済大国となった中国が、この「アメリカ第一主義」とどのように対抗し、あるいは折り合ってゆくのかは、今後の東アジア国際秩序の帰趨に大きく関わる要因である。本研究は、各分担者の現地観察やインタビューにより現在のアメリカ政治、中国政治の動向に対する理解を深めることができたが、変化はなお継続中であり、それらは研究課題として残されている。

(3)近代民主主義の転換点

2016年以降のアメリカ政治の変容は、すでに指摘したとおり、より普遍的、よりグローバルな現象の一端にすぎない。このことは、この同じ年に起こったイギリスのEU離脱やヨーロッパ諸国の右派ポピュリズムの台頭や反イスラム、反移民・反難民のうねりによって示されたとおりである。研究代表者は、これらの現象の総体の歴史的意義について、研究最終年に欧米、中国、韓国の歴史家たちにインタビューし意見交換を行い、その録音を起こし、記録として残した。彼らの中には、現在の右派ポピュリズムや反自由主義運動や保護貿易主義の台頭のうちに、1930年代のファシズムや全体主義の再興の兆しを危惧する見解もある。しかし、その危険性は無視し得ないとしても、研究代表者は、そこに別

の問題を認める。すなわち、現在の世界的な変動の内には、20世紀を支配してきた近代民主主義の前提とする社会観・人間観の変化の兆しが潜んでいる。トランプらの新しいポピュリストが頻りに援用する「オルタナティブ・ファクト」という言葉は、事実の客観性を否定するばかりか、客観的に事実を確定しようとする探求的理性の有効性や存在自体を拒否している。かつて政治学者のロバート・ダールが「ポリアーキー」と呼び、自由で多元的な議論に立脚しているはずの国々における「ポスト・トゥルース」の時代の到来は、啓蒙に立脚した近代民主主義の終焉を告げているのではないか。アメリカと東アジアという歴史的出自を大きく異にする二つの地域が現在当面している相互対立とそれぞれの内部対立を研究してきて、暫定的に辿りついた時代認識がこれである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 140 件)

1. 吉見俊哉, 「トランプのアメリカに住む(第1回)ポスト真実の地政学——ロシア疑惑と虚構のメディア」『世界』, No. 903, pp. 38-51, 2018年, 査読無.
2. 大津留(北川)智恵子, 「21世紀のアメリカのポピュリズム」村上勇介編『ポピュリズムの政治学——深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, pp. 133-169, 2018年.
3. 川島 真, 「中国の対外政策目標と国際秩序観——習近平演説から考える」『国際問題』, Vol. 668, pp. 28-36, 2018年, 査読無.
4. 岡山 裕, 「アメリカ二大政党政治の中の『トランプ革命』」『アステイオン』, Vol. 63, pp. 29-44, 2017年, 査読無.
5. 久保文明, 「これからの米国政治とわが国への影響」『技術と経済』, Vol. 603, pp. 1-15, 2017年, 査読無.
6. OTSURU, Chieko Kitagawa, “U.S. Immigration Reform in Historical Perspective,” *Kansai University Review of Law and Politics*, Vol. 38, pp. 1-19, 2017年, 査読無.
7. 林 載桓, 「第二の外交革命?——リバランス後の中国外交と「新同盟論」」『神奈川大学アジアレビュー』, Vol. 4, pp. 58-65, 2017年, 査読無.
8. 林 載桓, 「中国の「集団領導制」の制度分析——権威主義体制、制度、時間」『アジア経済』, Vol. 58, No. 3, pp. 2-21, 2017年, 査読有.
9. 久保文明, 「トランプ政権誕生の衝撃とその含意」『アジア時報』, 3月号, pp. 32-59, 2017年, 査読無.

- 暴力 世界の地域から考える』岩波書店、2016年、177頁。
15. 吉見俊哉, 『視覚都市の地政学——まなざしとしての近代』岩波書店、2016年、468頁。
 16. 川島 真, 『21世紀の「中華」——習近平中国と東アジア』中央公論新社、2016年、344頁。
 17. 川島 真編, 『チャイナ・リスク』岩波書店、2015年、307頁。
 18. 21世紀政策研究所(研究主幹:久保文明), 『アメリカ政治の現状と課題——21世紀政策研究所研究プロジェクト報告書』21世紀政策研究所、2015年、113頁。
 19. 吉見俊哉編, 『ひとびとの精神史 第5巻 万博と沖縄返還——1970年前後』岩波書店、2015年、331頁。貴志俊彦・川島真・孫安石編, 『増補改訂 戦争・ラジオ・記憶』勉誠出版、2015年、599頁。
 20. MA, Xiaohua, *Chinese American Memory of World War II*, 学術研究出版、2015年、176頁。
 21. 古矢 旬編, 丸山真男著, 『超国家主義の論理と心理 他八篇』岩波文庫、2015年、580頁。
 22. 劉傑・川島 真編(章平和・徐麗媛訳), 『対立と共存の歴史認識——日中関係 150年』社会科学文献出版社、2015年、495頁。川島 真編, 『近代中国をめぐる国際政治』中央公論新社、2014年、274頁。
 23. 林 載桓, 『人民解放軍と中国政治:文化大革命から鄧小平へ』名古屋大学出版会、2014年、254頁。
 24. 丹羽美之・吉見俊哉編, 『戦後復興から高度成長へ——民主教育・東京オリンピック・原子力発電』東京大学出版会、2014年、282頁。

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古矢 旬 (FURUYA, Jun)
 北海商科大学・商学部・教授
 研究者番号: 90091488

(2) 研究分担者

久保 文明 (KUBO, Fumiaki)
 東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
 研究者番号: 00126046

大津留 智恵子 (OTSURU KITAGAWA, Chieko)
 関西大学・法学部・教授
 研究者番号: 20194219

小檜山 ルイ (KOHIYAMA, Rui)

東京女子大学・現代教養学部・教授
 研究者番号: 70186782

西崎 文子 (NISHIZAKI, Fumiko)
 東京大学・大学院総合文化研究科・教授
 研究者番号: 60237691

岡山 裕 (OKAYAMA, Hiroshi)
 慶應義塾大学・法学部・教授
 研究者番号: 70272408

吉見 俊哉 (YOSHIMI, Shunya)
 東京大学・大学院情報学環・学際情報学府、教授
 研究者番号: 40201040

尾崎 一郎 (OZAKI, Ichiro)
 北海道大学・大学院法学研究科・教授
 研究者番号: 00233510

川島 真 (KAWASHIMA, Shin)
 東京大学・大学院総合文化研究科・教授
 研究者番号: 90301861

外村 大 (TONOMURA, Masaru)
 東京大学・大学院総合文化研究科・教授
 研究者番号: 40277801

馬 曉華 (MA, Xiaohua)
 大阪教育大学・教育学部・准教授
 研究者番号: 30304075

林 載桓 (LIM, Jaehwan)
 青山学院大学・国際政治経済学部・准教授
 研究者番号: 80615237

宮田 智之 (MIYATA, Tomoyuki)
 帝京大学・法学部・講師
 研究者番号: 00596843

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

()